

米軍のあらゆる戦争に参戦

派遣の制約 戦争参加の道 広がる 消える

「戦える国」9条危機

安保法制 自公が合意

批判と不安 北陸でも

安保法制 自公合意

戦争のできる国にしたいのか。憲法が禁じた集団的自衛権の行使容認を具体化し、自衛隊の海外派遣拡大を進める自民、公明の与党合意には二十日、全国各地で批判と懸念が渦巻いた。北陸からも「自衛隊員が殺し、殺される可能性が高まる」と危ぶむ声が噴出した。

大枠で与党が合意した安保法制については、市民団体が「富山県平和運動センター」（富山市）議長山崎本は「あいまい」になつてしまつ」と話した。

同じく市民団体の「特定秘密保護法を考ふる市民ネットワーク」も「富山市」共同代表の土井由三さんは「自衛隊が武器を持って海外に出て行く」と

野党、法体系転換と批判

新たな安全保障法制の骨格に関する自民、公明両党の合意を受け、野党は「法体系を全面転換する内容だ」（又市征治社民党幹事

を許す法整備の「合意」と憤った。「公明党が歯止めをかけるというが、基本的な考え方は変わらない」と危機感を募らせている。昨年七月に石川県の学者

長（なご）と二音に反発した。民主黨の岡田克也代表は「海外で武力行使しない」という戦後の安保政策の大転換だ。国民の多くが内容を十分に理解していない中、

のひらの上で踊らされていただけ。抑止力になっていない」と失望を隠せない。後方支援の範囲拡大について「結局、米軍の軍事行動に自衛隊を参加させたいだけだ。隊員が情勢の不安定な中東などに派遣され、殺し殺される可能性が高まる」と懸念する。（青木孝行、谷口大河）

集団的自衛権の行使について

(NHK世論調査、5月2日放送)



戦後最大の危機

- 中央F 5月から車日の国会包囲
- 富山平和C 集会 デモ 座り込み
- 上京団行重
- 県議選終了後 大行動

